

7 メンタルヘルス対策

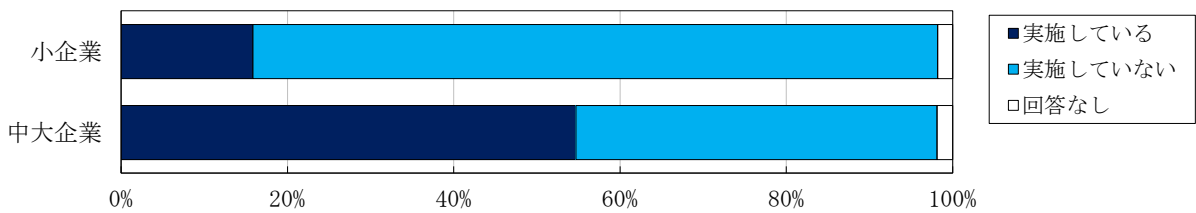
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

ー74.8%の企業が、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施していない」ー

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業では0.1ポイント増の15.8%、中大企業では15.8ポイント増の54.7%となっている。

業種別で「実施している」と回答した割合が高い企業は、金融・保険業が68.4%、「実施していない」企業は不動産業の100.0%、建設業の89.2%、その他の83.3%となった。

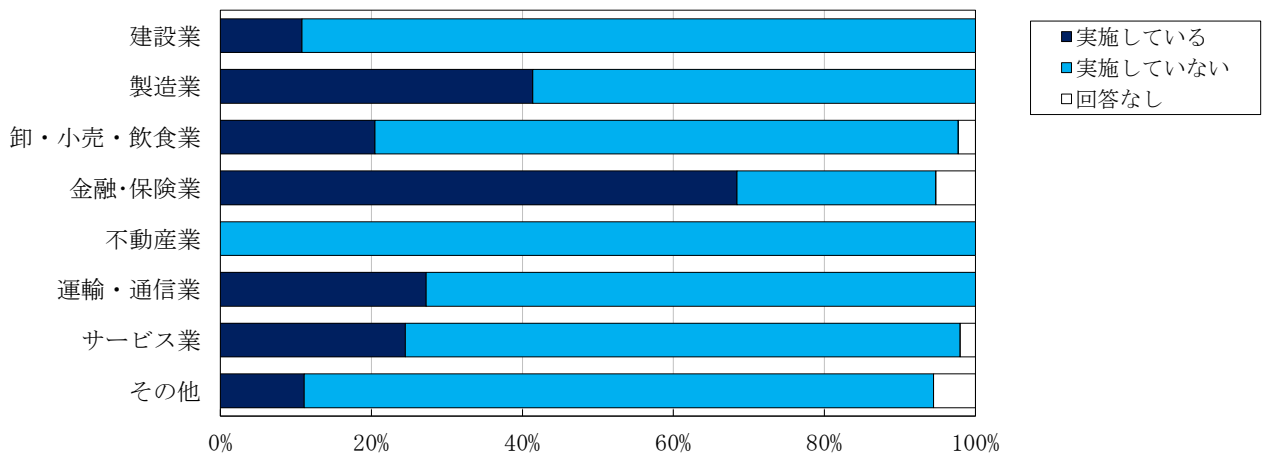
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	35	182	4
中大企業	29	23	1
合計	64	205	5

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	4	33	0
製造業	12	17	0
卸・小売・飲食業	18	68	2
金融・保険業	13	5	1
不動産業	0	23	0
運輸・通信業	3	8	0
サービス業	12	36	1
その他	2	15	1

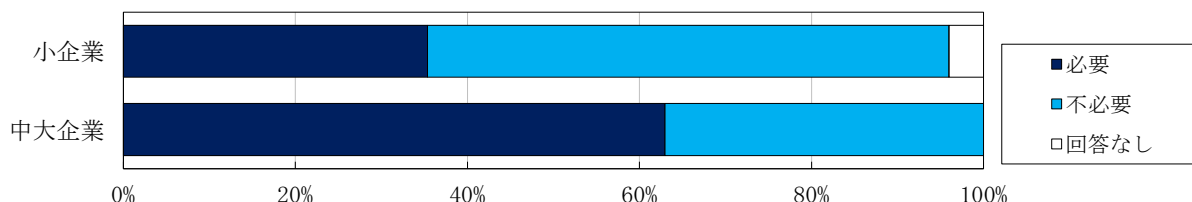
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－対策が「必要」と回答した企業は全体の44.2%－

規模別では、中大企業で66.0%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の56.6%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、金融・保険業63.2%、製造業55.2%、サービス業53.1%、「不必要」がその他72.2%、建設業59.5%、卸・小売・飲食業58.0%となった。

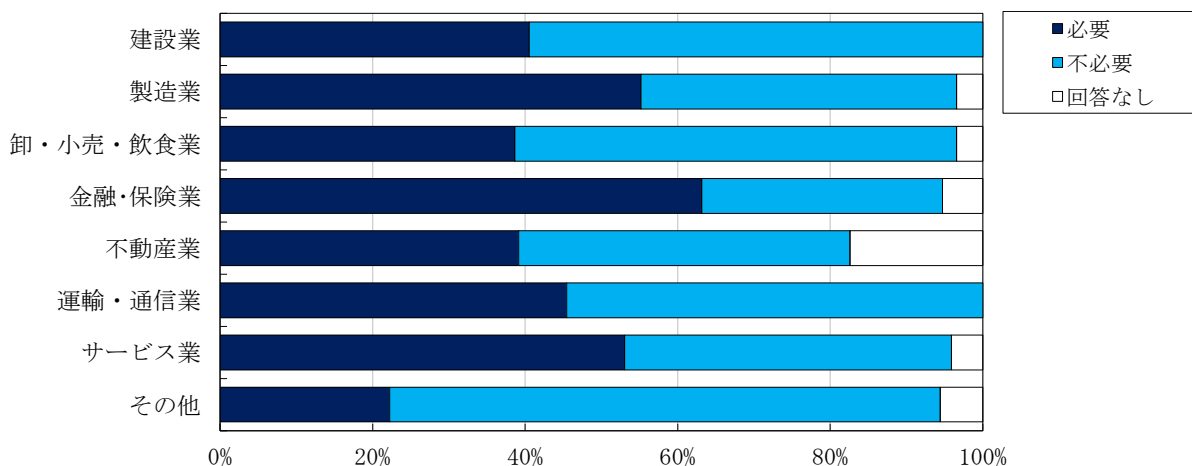
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	86	125	10
中大企業	35	16	2
合計	121	141	12

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	15	22	0
製造業	16	12	1
卸・小売・飲食業	34	51	3
金融・保険業	12	6	1
不動産業	9	10	4
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	26	21	2
その他	4	13	1